デンマークの公共性と都市計画における住民参加に関する研究

A STUDY ON THE PUBLICNESS AND PUBLIC PARTICIPATION IN URBAN PLANNING IN DENMARK

西 英子*

Eiko NISHI

Since 1970s local government reform, four main concepts of Publicness in Denmark have been democracy from below, governance, public-private partnership and policy network. In Denmark, public and private sectors including local government, voluntary associations, NGOs and residents work together in creation and implementation of a plan. The network of relationships among the various participants of planning process characterizes diversity of Publicness. It is noted that public participation in planning process is empathized and actively pursued.

Keywords: Publicness, Decentralization, Local Administrative Reform, Democracy, Public Participation, Denmark

公共性、地方分権、行政改革、民主主義、住民参加、デンマーク

1. はじめに

わが国における「公共性 (Publicness) ⁽¹⁾」は、「公」を担い続けてきた「官」あるいは「役所」の独占が大きくゆらぎ始めたものの、これを市民の立場から補完したり、改革したり、場合によっては少なくとも部分的にこれにとって替わるべき「下から」の「市民的公共性」がなお未成熟であるという特殊に困難な状況が生じていると指摘されている ¹⁾。

間宮 ²⁾は、「公共性」とは、単なる「公」とは異なり、「公と私を結びつけるものとしての公共性」という概念があり、これが極めて重要であると指摘している。また、山口 ³⁾は、「公」とははっきり区別される「公共」の概念の提示が不可欠であるとし、「Public」の近代的日本語訳と目されるべきは「公」ではなく「公共」であるとも指摘している。

デンマークは、1970年代の地方自治体再編成と徹底した地方分権によって、国、県、市の3層にそれらの役割が明確に区分されている。さらに、1980年代の行政近代化政策以後、デンマークでは、公共と民間が互いに補完し合う形で、政策策定、実施に取り組んでいる。また、両者ばかりでなく、ボランティア団体や NGO、NPO として一般住民を含む多種多様なアクターが複雑に絡み合い、デンマーク独自の公共性を創り出している。公共政策が多面化すればする

ほど、分権化することによって責任を明確にし、総合化が行われるようにし、参加を容易にすることが求められる ⁴⁾。そして、今後は、行政が主体で指導をして公共政策を進め住民が参加するというこれまでの形態から、住民が主体となって計画を作り、運動を進め、行政は後見人としてこれにサービスをするという形態への転換が始まり、住民主体の公共政策の新しい潮流が生まれていくのではないかと指摘されるように ⁵⁾、デンマークにおける公共性を検討し、都市計画における住民参加のあり方を検討することは、わが国のそれを検討するにあたって極めて大きな意義があり示唆をもたらすものである。

本研究では、デンマークにおける「公共性」の分析を試みる。先述した「公と私を結びつけるものとしての公共性」という概念に照らすと、(1)デンマークの公共性にはどのような独自性が見られるか、また、(2)その中で都市計画における住民参加を推し進めている要因は何か、について検討する。その考察プロセスとして、①デンマークにおける1970年代以後の行政改革、②都市計画における「公共組織 ⁽²⁾」の役割、を整理し、③デンマークの公共性を特徴づける政治、社会動向、についてキーワードを取り上げ分析する。また、④具体的な都市計画事業をもとに、都市計画におけるデンマークの公共性と住民参加について検討する。

* 逗子市 行政調査研究員・学博

Administrative Policy Researcher, Zushi City, Ph. D.

2. 研究の方法

デンマークの政治、行政、及び都市計画に関する資料、文献、学術論文をもとに分析を行った。デンマークの公共性、及び都市計画に関しては研究者⁽³⁾と議論を行い、示唆を受けた。また、アルバーツルンド市における住宅再開発事業に関してヒアリング調査⁽⁴⁾を行った。

3. 行政改革と都市計画における公共組織の役割

3-1. 行政改革、地方分権の流れ

デンマークでは、1970年代以降、公共組織を近代化することに重きを置いてきた。それは緩やかな自由主義市場と民営化への移行でもあった。デンマークの公共組織の近代化は、国内の管理主義と穏やかな自由主義市場と民営化を通して起こったが、極めて重要なことは、これらが1970年代からの急速な地方分権政策下において起こったことであった。デンマークの研究者たちは、地方分権を4つの段階に分けて分析している⁽⁶⁾⁷⁾。

まず、第一は、1970年の地方自治体に関する法の改正と合わせて起こった制度改革の段階である。県は25から14に、市は1,300から271に大幅に減少し、福祉サービスの責任を持つ地方自治体が制定された。また、専門家官僚と福祉組織が地方自治体に確立した⁽⁸⁾。

第二は、1980年代の県や市から福祉組織への分権の段階である。地方議会は、多額の予算を公共組織（学校や病院、幼稚園等）に当てるよう決定し、そして、それらの組織が予算の使途を決定した⁽⁹⁾。

第三は、1990年代初期からの公共、及び民間の組織、職員間の関係に影響を及ぼした分権の段階である。そしてさらに、具体的な任務や決定権限は、ユーザーボード（user board）⁽⁵⁾や市民委員会、また、地区の多様なNPO、NGOにも分権化された。

第四は、1990年代の終わりから起こった公共組織、民間組織（営利、非営利）の両者へ任務や決定権のさらなる分権化であった。この段階では、外部委託が導入された。外部委託は、公共組織とサービスに新しい担い手を統合させ、自治体の役割に対する挑戦でもあった。1990年代には、公共サービスにおける市民の統合と、例えばユーザーボード、地域委員会（コミュニティカウンスル）、高齢者委員会、円卓会議等のような対話形式による参加に基づく新しい政治システムも推進された。

以上のデンマークの行政改革によって、政治システムはかなり分解し、1970年代以来、多種多様な組織がより自治的に活動している。デンマークでは、ガバナンス（4-1.に詳述）と公共組織の自立とが混在している⁽¹⁰⁾。

3-2. 都市計画における行政の役割

1970年代には自治体内のセクターが確立し、特に都市計画分野では、包括的なシステムが確立した。それまでの都市計画は土地利用規制中心であったが、経済計画等と協力し協調するような包括的な計画システムとなった⁽¹¹⁾。

デンマークの都市計画は、1970年代の地方自治体再編成、行政改革以後、国、県、市の3段階に分かれて行われている。都市計画システムは、市街地、余暇地域、農村地域の3つに区分され、約90%を占める農村地域では、特別な許可なしには、農業や森林管理以外の目的での開発は禁止されている。

国、県、市の各段階で制定される計画は図1のように示される。

国では、国全体の計画である国土計画（Landsplanlægningen）、及び4年毎に国の環境政策について公表する。県では、土地利用の概略である地域計画（Regionplanlægningen）を策定する。地域計画は4年毎に改正される。市では、地方計画（Kommuneplanlægningen）と地区計画（Lokalplanlægningen）を策定する。地方計画は4年毎に改定される。市は、地方計画を再開発や環境や商業活性化の政策等の基本的な戦略計画として用いている。一方、地区計画は、デンマークの都市計画システムの基礎となるものである。

図1 国、県、市における都市計画概要図（出典：参考文献15.）

4. デンマーク独自の公共性と住民参加

デンマークは、成熟した民主主義、信頼と協議に基づく住民参加の長い歴史を持ち、3-1.で見たように、デンマークの公共組織を取り巻く環境は大きく変化してきた。長い民主主義の歴史、1970年代からの地方分権、1980年代の行政近代化政策、1990年代のさらなる分権化、外部委託等の行政改革の流れから、デンマーク独自の公共性、及び進んだ住民参加の背景を探るキーワードとして、本論文では、(1) 下からの民主主義、(2) ガバメントからガバナンスへの移行、(3) パブリック・プライベート・パートナーシップ、(4) ポリシーネットワーク、を取り上げ、デンマークの公共性についてさらに掘り下げる。

4-1. 下からの民主主義 - Democracy from below -

一般に、北欧諸国では、政党と同様に、ボランティア団体は民主社会において重要な役割を果たしてきた。北欧諸国において、最も重要な団体（余暇関連）は20世紀初めに組織され、また、スポーツ、エクササイズ関連、体育団体等の長い伝統的な歴史がある。北欧諸国では、労働組合ばかりでなく、多種多様なボランティア団体の拡大が見られ、世界でも最も高い組織率である⁽¹²⁾。

デンマークでは、「ボトムアップ」が社会政策の重要な特徴であり、公共組織ばかりでなく、民間組織、NGO、NPOを含むボランティア団体等、様々な組織が互いに連携、協力する長い歴史を持つ。特にボランティア団体は、デンマークでは極めて重要な役割を果たしている⁽¹³⁾。デンマークにおけるそれは、主に表1のように区分される。また、北欧諸国においてボランティア団体とデモクラシーには強い関係があるとされている。ボランティア団体は、政治参加率も高く、政治システムに対しても比較的オープンである。デンマークでは、公共組織における決定プロセスにおいて、ボランティア団体が国レ

ベル、地方レベルにおいて関与し、政策決定に影響を与えている¹⁴⁾。

表1 デンマークにおけるボランタリー団体(出典: 引用文献 12))

1. 利益団体
1.1. 経済団体
1.1.1. 階級団体
1.1.1.1. 労働組合
1.1.1.2. 企業、農民、雇用者組合
1.1.2. 顧客組合
1.2. その他職務団体
1.2.1. 近隣、住宅組合
1.2.2. 公共サービス利用団体
1.2.3. その他(自動車所有組合等)
2. 促進グループ
2.1. 政治団体
2.1.1. 環境
2.1.2. 道徳、宗教団体
2.1.3. その他(国際団体等)
2.2. 人道主義団体
2.3. 余暇・文化団体
3. 消費者協同組合
4. その他

4-2. ローカルガバメントからローカルガバナンスへの移行

1980年代からの行政近代化政策は、ローカルガバメントの伝統的構造がローカルガバナンスの新しい構造となる一要因となった。ガバナンスの考えは、ポストモダン社会やポストモダン都市においての新しい政治形態として解釈される理論的枠組みとして開発されてきた¹⁵⁾。ガバメントとガバナンスは対極にある。

ローカルガバメント、つまり、政策決定権限が地方自治体にある構造でヒエラルキー構造であるのに反して、ローカルガバナンスは、ヒエラルキー構造がなく、自立ガバナンス、ユーザーガバナンスと解釈され、民間組織や多種多様な組織、自治団体に権限がある構造で、協議一致、審議承認に特徴が見られるものである¹⁶⁾。また、ガバナンスは、デモクラシーを基礎とし、公正を原理とすることが前提とされる¹⁷⁾。

1980年代以降、デンマークの政治や決定に関する公式な制度上の中心は、より分断され、分権化され、多極中心となり、ガバナンス構造、自立自治組織となった。また、中央、地方政府機関を組織する取り組みは、ニュー・パブリック・マネジメント(New Public Management、以下、NPM¹⁸⁾)によって特徴づけられる。NPMは、ニューパブリックガバナンスとも位置づけられるが¹⁹⁾、NPMは、主に、(1)公共組織における市場原理の導入、(2)民間組織や企業からの管理原理、及び手法の公共組織への編入、の二つ原理に分けられる¹⁹⁾²⁰⁾。

図2 デンマークにおける NPM (出典: 引用文献 11) より作成)

デンマークにおける 1980 年後半からの地方自治体レベルの改革は、図2で示される²¹⁾。他国における地方自治体レベルにおける伝統的な政治構造は、図の左上に位置するが、デンマークのそれは、右下に位置する。つまり、自治体による政策決定等の目標管理設定と公共サービスにおけるユーザーの参加型民主主義が特徴である。また、デンマークの地方自治体レベルのモデルは、分権自立ガバナンス、ユーザーパーティシペーション、中央による目標管理設定と経済的な枠組み規定、の3つの主要な特徴がある²²⁾。デンマークの地方自治体レベルの NPM モデルは、スウェーデンやノルウェーとも異なった独自のものであり²³⁾、デンマークの行政改革は、ローカルガバメントからローカルガバナンスのより分権化された組織にすることにあつた。

4-3. パブリック・プライベート・パートナーシップ

1990年代を通して、デンマークでは、民間組織への外部委託が導入され、地方自治体の業務の10%、中央政府の業務の20%が外部委託である。特に、建築建設のような技術的な業務においては、地方自治体の80%が外部委託である。しかし、全体的に見ると外部委託はスウェーデンと比較すると緩やかである²⁴⁾。

デンマークでは、パブリック・プライベート・パートナーシップ(Public Private Partnership、以下、PPP)が進み、スウェーデンやノルウェーとは違った形で起こった。デンマークの PPP は、(1)地方自治体と民間企業、ボランタリーNPOとの協働一致、(2)ジョイントベンチャーカンパニーとの協働、(3)民間組織との明確な開発契約、(4)BOOT²⁵⁾(Build-Own-Operate-Transfer:建設・所有・運営・移管)、及びセール・アンド・リースバック(Sale-and-Lease-Back)、が特徴としてあげられる。PPPモデルは、デンマーク経済が常に公共組織と密接な関係を持つ中小企業から支えられており、多種多様な組織とのネットワーク構造にも適していることから急速に発展した。また、協議、協力、民間契約者とのより強い信頼関係に対するデンマークの嗜好にも一致している。

4-4. ポリシーネットワーク

ポリシーネットワーク(Policy Network、以下、PN)とは、代表制民主主義のように政治家、議員を中心とするシステムから比較的独立するもので、単独の指導者のない分断された政治システムである。また、PNの理論的コンセプトは、公共組織のヒエラルキー構造に対する代替的なものとして位置づけられている²⁶⁾。

PNは、デモクラシーを弱体化させるもので抑止されなければならないという意見と、新しいネットワークを示すもので支持されなければならないという意見があるが、理論的には、PNを通したガバナンスは新しい政治形態として位置づけられている²⁶⁾。PNは、都市の政治課題を解決するための幅広い自治を持っており、地方議会、PNの一部ばかりでなく、ネットワークとともに協力して機能している。PN内のアクターは、政治家、自治体職員、市民団体、住民、民間組織等である。ネットワークは、異なる政治課題を抱えているために多様であるが、デンマークにおける望ましい民主主義のプロセスとは、PNと共に、信頼、合意、協議にもとづく統合、参加、そして対話によるプロセスとして特徴づけられている。

Sehested は、デンマーク、ヘルシンガー市(Helsingør)におけるショッピングモール開発計画を事例として、PNによるこのようなガバナンスプロセスが、どのようにデモクラシーに影響しているの

か、このようなプロセスが、デモクラシーとしてどのように特徴づけられるか、代表制民主主義と関係があるのか、新しい民主主義形態がこのプロセスから生じるのか、を検討している²⁷⁾。そして、PNは、一般住民の参加を促し、さらに、PNを通してのガバナンスは新しい道筋、代表者、参加に関して新しい形態を示すとしている。また、PNは、代表制民主主義を弱体化させずにその一部には成り得るとし、ネットワークデモクラシーの全体において、代表制民主主義の拡大として解釈され得るとしている。

5. アルバーツルンド市における住宅再開発事業と住民参加

5-1. 市の歴史と概要

1950年代後半からのデンマークの経済成長におけるコペンハーゲン市の過密、住宅難、住宅の老朽化の問題によって、多くの住民がコペンハーゲン市から近隣市へ移住した。1960年代には、コペンハーゲン市からアルバーツルンド市に向けて鉄道が開通し、1960年代から1970年代にかけての短期間にアルバーツルンド市が開発され、多くの住民が移り住んだ。市は、面積23.1k㎡、人口約2万9千人で、コペンハーゲン市から普通電車で約20分の距離に位置する(図3)。

デンマーク国内でも、アルバーツルンド市の住民組織と市の積極的な住民参加の取り組みは注目されている。それは、市が開発された1970年代前後の地方自治体再編成、及び地方分権の流れと、当時の地方議会の積極的な住民参加に対する姿勢が、現在にも引き継がれているからである。これらの歴史的背景は、住民の都市政策、環境政策への高い意識にも繋がっている⁽⁸⁾。

図3 アルバーツルンド市、及び住宅再開発事業地域
(出典：参考文献10より作成)

5-2. ユーザーグループ

市では、1980年以来、「Brugergruppen」(User Group:ユーザーグループ)という市支援住民主体による住民組織を立ち上げている。これは、1970年代前後の市の開発当初からの住民参加への強い関心により、議員案から発足したものである。

市における環境、都市計画分野のユーザーグループは、各住宅地区に設けられ、市内全体にある52の住宅地区から住民代表を各々選出している(計60名)。また、さらに、全体の代表者として8名を選出している。1970年代当時、ユーザーグループは、地域熱供給に

対する地域住民の影響力を確保するものとして機能し、1980年代後半からは、水質、廃棄物問題にも取り組んでいる。今日では、公共サービス全般に対して市と対等な協力関係にあり、環境問題や高齢者福祉、子供の生活環境を含む多様かつ包括的な視点から議論を行っている。議員を議長とした一般住民を含む会議が、自治体職員の参加のもと、年4回実施されている。ユーザーグループは、一般住民、議員、自治体職員の仲介とも言える存在で、互いの対話を助ける役割を持っている⁽⁹⁾。

5-3. 住宅再開発事業「Albertslund Syd」の事業概要

アルバーツルンド駅の南(Syd)に位置する約0.75k㎡の集合住宅地域において、2020年の長い将来を見据え、住宅の保存と改修を行う事業で、1997年8月に計画が開始された。地域の住宅は、1960年代後半に建設されたもので、市の厳しい高さや色規制もあり、低層で単一の色彩の中庭式住宅、長屋住宅等である。当時は大変モダンなデザインとして注目されたものの、近年では、あまりに単調な住宅の並びやデザインに対する批判的な意見も見られる⁽¹⁰⁾。

この事業地域には、2つの非営利住宅(Non Profit Housing)会社⁽¹¹⁾である Albertslund Boligselskab (以下、AB)、及び Vridsløselille Andelsboligforening (以下、VA) が集合住宅を建設し、供給している。住宅は低家賃で供給されており、市の豊かな社会文化生活や利便性の高い地理的条件もあって入居希望者は多く、長いもので20年の待機リストがある。地域の年齢構成は表2のようになっており、移民も多数住んでいる。事業地域の概要は図4に示す通りである。事業は全体を数地区に区分し、順に進めている。

表2 年齢構成(出典：参考文献10.)

年齢	%
0-17歳	29
18-24歳	9
25-59歳	52
60歳以上	10
	100

図4 事業地域概要(出典：参考文献10.)

5-4. 事業計画策定におけるネットワーク構築

1998年の都市再開発法(Lov om byfornyelse)の改正により、地方自治体における都市再開発事業においては、公共、民間組織を含め

図5 “Albertslund Syd”事業計画ネットワーク
(出典：参考文献14.より作成)

たあらゆるアクターが協力し、参加によって事業計画を策定することが強調された。また、協力と参加を取り入れた事業計画の策定に関しては、計画策定費に対して国から最大50%の補助金を受けられることとなった。アルバーツルンド市では、住宅再開発事業 Albertslund Syd の計画にあたって、住民、自治体、議会、地域の住宅会社の協力と対話をいかに構築するかを考え、また、新しい住民参加の方法を探るために、KL⁽¹²⁾との協力により、事業計画策定におけるネットワークを構築した(図5)。

住宅再開発事業の課題は、単に住宅の改築ばかりでなく、地域の社会文化レベルを上げ総合的に住民の居住環境を整備することである。それにあたっては、都市計画を担当する市の環境課ばかりでなく、あらゆる課が連携、協力することが必要であった。しかし、これまでの都市計画事業では、各課が対話をし、連携するということは少なかった。本来、各課は独自の計画や予算を持っているために、この個別事業にあたって、課が改めて連携するためには、プロジェクトリーダーが各課を回り、事業地域の課題と取り組みについて意見交換を行う必要があった。そのため、各課の連携と協働のために、新しい仕掛けが必要となった。

ネットワークは、全体で大きく4つのグループから構成されている。アルバーツルンド市(I)、自治体の各課を取りまとめる調整グループ(II)、計画を決定し実行する実行グループ(III)、ABとVAの2つの住宅建設会社からなる計画グループ(IV)である⁽¹³⁾。また、事業地域内には、全体で5つのユーザーグループがあり、グループIV内の地区会議や住民代表と重複しているメンバーもいるが、環境、都市計画分野のユーザーグループとして、事業計画初期の1998年8月から1999年6月まで毎週会議を開き、都市環境、自然環境、交通、社会文化問題、建築物に関する課題について議論を重ね、積極的に意見提案を行った。

ネットワーク内の連携と協働状況を見ると、グループIにおける各課からの代表者が、課で出された意見や提案をグループIIにおいて議論し、グループIIでは、各課の課題の調整に努めている。また、グループIIIは、事業計画を実際に取りまとめる柱となるところで

あり、グループI、II、また、IVとの情報交換、意見交換の中心の場となっている。プロジェクトリーダー⁽¹⁴⁾は、グループIIIに所属し、全体の調整を図っている。統括は、市長を中心に構成されている。また、グループIII下に属するプロジェクトグループは、地域の住民やアルバーツルンド・アジェンダセンター⁽¹⁵⁾職員等によって構成され、ワークショップ等を実施し、環境、交通(自転車)、教育福祉、住宅等、様々な課題に取り組んでいる。グループIVは、ABとVAの経営者をトップに、各地区の代表者によって構成され、経営者と住民代表は1~2ヶ月毎に話し合いを持ち、その意見を踏まえて、AB、VAは、グループIIIにおいて議論を行っている。ネットワーク内で行われるグループ間の話し合いは、必要があり要求された時に実施するものも多く柔軟性があり、話し合いの頻度や方法に特別の決まりはない。計画策定段階においては、異なる多くの意見や提案が出されるが、妥協点を度重なる話し合いにより導くことが常識として定着している⁽¹⁶⁾。ネットワークは、立場、役割の異なるアクターの縦の繋がりがばかりでなく、グループ間の横の繋がりを明示することで、計画策定、合意形成の透明性をも高めている。

6. まとめ

本研究は、以下のようにまとめられる。

(1) デンマークでは、1970年代からの行政改革によって、公共組織を取り巻く環境は大きく変化してきた。特に、公共組織の近代化が急速な地方分権政策下において起こったことが特徴である。1970年代の地方分権、1980年代の行政近代化政策、1990年代からのさらなる分権化と外部委託の導入等によって、政治システムが分断、分権化され、多種多様な組織が自治的に活動するようになった。

(2) 地方分権により、都市計画分野における役割が、国、県、市の3層に明確に区分され、国では国土計画、県では地域計画、市では地方計画と地区計画を描いている。デンマークの都市計画は、1970年代からの包括的なシステムによって、各段階の役割が明確に示された。

(3) 1970年代からの行政改革の流れからデンマークの公共性を考察すると、下からの民主主義、ガバナンス、パブリック・プライベ

ート・パートナーシップ、ポリシーネットワークの4つのキーワードをその要因として取り出すことができる。長い歴史を持つボランティア団体の政策決定関与、NPMを含むガバナンスにおけるユーザーによる参加型民主主義と自治体による明確な目標管理設定、協議、協力、強く確かな信頼関係に基づく公共組織と民間組織の協働、代表性民主主義の拡大解釈にもなり得る政策決定過程における多種多様なアクターによるネットワーク構築によって、デンマーク独自の政治システムを作っている。

(4) アルバーツルンド市における住宅再開発事業では、住民、自治体、議会、地域の住宅会社の連携、協力と対話を実現するために、各アクターが複雑に絡み連携するネットワークを構築している。ネットワークでは、自治体内の各課の連携を助ける調整グループ(Ⅱ)と自治体と2つの住宅会社とプロジェクトグループ等をまとめ、事業全体を決定し進めていく実行グループ(Ⅲ)を持ち、これは、自治体(パブリック)と住宅建設会社(プライベート)を繋ぐ役割を持っている。

(5) デンマーク独自の公共性は、(3)で示した政治システムに加え、アルバーツルンド市における住宅再開発事業のネットワークの事例で見たように、社会、政治全体の多種多様なアクターの横の連携を目に見える形で実現する取り組みから導かれる。

(6) デンマークにおける都市計画の住民参加では、公と私が対立軸ではなく、互いに補完し合い、信頼に基づく対話を形成している。それは、民主主義とガバナンスシステムの枠組みの中で、「公と私を結びつけるものとしての公共性」として、地域にある各種組織、例えば、アルバーツルンド市に見られた市支援住民主体によるユーザーグループや住宅再開発事業における具体的なネットワーク構築等、公と私を補完する存在に特徴があり、これがデンマークの都市計画における住民参加を推し進めるひとつの要因であると言える。

本研究は、デンマーク政府奨学金による研究滞在、及び、スカンジナビア・ニッポンササカワ財団からの研究助成による。記して感謝の意を表します。

[注]

- (1) 山口定他(引用文献1 参照)は、わが国ではこれまで、「公共性」を形成する空間、つまり「公共空間」もしくは「公共圏(Public Sphere)」という空間概念と、そこで争われる内容の正当性判定基準としての「公共性(Publicness)」とが混同、あるいは混在して論じられることが多かった、とも指摘している。
- (2) デンマークでは、日本とは異なる独自の公共性が存在し、それは、「公と私を結びつけるものとしての公共性」である仮説を前提に、本論文では、行政を含む公的な機関を「公共組織」とする。
- (3) Dr. Lars Torpe (Department of Economics, Politics and Public Administration, Aalborg University)、Dr. Stig Enemark (Department of Development and Planning, Aalborg University)との議論を2003年7月に行った。
- (4) Mr. Thomas Bundgaard Jensen (Albertslund kommune, Department of Environment and Planning, project leader)、Mr. Søren Birch (Albertslund Kommune, Department of Environment and Planning)、Mr. Povl Markussen (Albertslund Agenda Center)、Mr. Teit Svanholm (Albertslund Boligselskab, AB)、Ms. Bente Heltberg (Vridsløselille Andelsboligsforening, VA)、Ms. Maj Green (KL, Kontoret for Teknisk og Miljø)にヒアリング調査を行った。調査は2003年1月、2月、8月に行った。
- (5) 1980年代終わりから、主に、学校やデイクアセンター等の高齢者のための組織において発足。それらの組織に係る住民、利用者による参加を確立することを目的としている。
- (6) 1980年代から1990年代、NPMのコンセプトは、アメリカやアングロサクソン諸国の熱狂的な政府やOECDやワールドバンク等のヨーロッパの国際機関において議論が繰り返された。
- (7) 公共社会資本を整備する際に、民間部門が建設、所有、運営を行なうが、最終的には形成された社会資本の所有権を公的部門に移転する事業形態。

PFI(Private Finance Initiative)を具体的に運用する一手法。

(8) アルバーツルンド市 Søren Birch 氏との議論による。

(9) アルバーツルンド市 Søren Birch 氏との議論による。

(10) アルバーツルンド市 Søren Birch 氏、Thomas Bundgaard Jensen 氏他との議論による。

(11) デンマークでは約20%、アルバーツルンド市では約60%が非営利住宅である。非営利住宅の建設は1880年から始まった。

(12) まず1970年に自治体が275市に統合された後、全地方自治体(県の機能を持つコペンハーゲン市とフレデリクスベア市を除く269自治体)の自治を統括する組織が設立された。これが後に、Kommunernes Landsforening(KL、英語名はLocal Government Denmark: LGDK)となり、現在、地方自治体に対するアドバイスや協議を行っている。組織は、地方自治体からの出資金などによって運営されている。

(13) 筆者による分類。

(14) プロジェクトリーダーである Thomas Bundgaard Jensen 氏は、この住宅再開発事業のために、任期付き(予定では2020年まで)の一般公募により選ばれた。氏は、アルバーツルンド市に以前からの関わりはなく、環境関連の仕事に携わっていた。デンマークでは、都市計画事業のプロジェクトリーダー等を一般公募により選出することは一般的である(ヒアリングによる回答)。

(15) 1996年設立。市全体の環境問題に取り組み、環境問題に対する住民意識を喚起すること、持続可能な住宅、生活環境のあり方に焦点を当てている。市の補助も受けている。

(16) KL, Maj Green 氏との議論による。

[引用文献]

- 1) 山口定「新しい公共性を求めて一状況・理念・規準」、山口定、佐藤春吉、中島茂樹、小関素明編『新しい公共性 そのフロンティア』、有斐閣、pp1-28、2003年
- 2) 間宮陽介『丸山眞男ー日本近代における公と私』、筑摩書房、p219、1999年
- 3) 引用文献1)
- 4) 宮本憲一『公共政策のすすめ 現代的公共性とは何か』、有斐閣、pp97-106、1999年
- 5) 引用文献4)、pp19
- 6) Darler-Larsen, P.; Klausen, Kurt K. "Festfyrværket eller gravøl? En debatbog om den danske kommune ved årtusindskiftet", Odense Universitetsforlag, Odense, 2000
- 7) Prah, A. "Tredje decentralisering: En strategi til lokal samfundsudvikling?" University of Copenhagen Psykologisk Laboratorium, Copenhagen, 1993
- 8) Bogason, Peter. "The Fragmentation of Local Government in Scandinavia", European Journal of Political Research 30, pp65-86, 1996
- 9) 引用文献6)
- 10) Sehested, Karina. "How New Public Management Reforms Challenge the Roles of Professionals", International Journal of Public Administration Vol.25, No.12, pp1517-1541, 2002
- 11) Hansen, Karin. "Towards a New Municipality? on the Status and Role of the Municipality in the Danish System of Governance", Arbejdspapier fra Institut for Økonomi, Politik og Forvaltning, Aalborg Universitet, 1996
- 12) Andersen, Jørgen Goul. "Membership and Participation in Voluntary Associations in Scandinavia, in a Comparative Perspective", Research Report, the Democratic Citizenship in the Nordic Countries, Project Paper #8. Department of Economics, Politics and Public Administration, Aalborg University, 1996
- 13) "The Voluntary Social Sector in Denmark" Ministry of Social Affairs, 2001
- 14) Grundelach, Peter and Torpe, Lars. "Voluntary Associations, New Types of Involvement and Democracy", ECPR workshop on "Social involvement, voluntary associations and democratic politics", Oslo, 1996
- 15) Setested, Karina. "Democratic consequences of urban governance – What becomes of representative democracy?", the ECPR conference, 2002
- 16) 引用文献15)
- 17) Ramphal, S.S. and Carlsson, I. "Our Global Neighbourhood: The report of the commission on Global Governance", Oxford University Press, 1995
- 18) Hansen, Karin. "Local Councilors - Between Local "Government" and Local "Governance"-", Public Administration Vol.79 No.1, pp105-123, 2001
- 19) Greve, Carsten and Jespersen, Peter K. "New Public Management and its Critics: Alternative Roads to Flexible Service Delivery to Citizens", Paper for the European Group of Public Administration, Annual Conference 14-17 September, 1998, Paris, France
- 20) Klausen, Kurt K. and Ståhlberg, Krister. (eds.) "New Public Management i Norden. Nye organisations og ledelsesformer i den decentrale velfærdsstat", Odense Universitetsforlag, Odense, 1998
- 21) 引用文献18)
- 22) 引用文献18)
- 23) 引用文献18)
- 24) Greve, Carsten. "Public-Private Partnership as Alternatives to Contracting Out? The Scandinavian Experience", Institute of Statskundskab Arberdspapir, 2000
- 25) 引用文献15)
- 26) 引用文献15)
- 27) 引用文献15)

【参考文献】

1. 宇沢弘文『社会的共通資本』、岩波新書、2000年
2. 宇沢弘文・茂木愛一郎編『社会的共通資本 コモンズと都市』、東京大学出版会、1994年
3. 齋藤純一『公共性』、岩波書店、2002年
4. 佐々木毅、金泰昌編『公共哲学 10 21世紀公共哲学の地平』、東京大学出版会、2002年
5. Andersen, Jørgen Goul and Hoff, Jens. "Participation in Voluntary Associations", 'Democracy and Citizenship in Scandinavia', PALGRAVE, pp77-92, 2001
6. Bang, Henrik P. and Sørensen, Eva. "The Everyday Maker: a New Challenge to Democratic Governance", Arbejdspapier fra Institut for Økonomi, Politik og Forvaltning, Aalborg Universitet, 1998
7. Bogason, Peter. "Changes in the Scandinavian Model. From Bureaucratic Command to Interorganizational Negotiation", Public Administration Vol.76 Summer, pp335-354, 1998
8. Greve, Carsten. "Exploring Contracts as Reinvented Institutions in the Danish Public Sector, Public Administration Vol.78 No.1, pp153-164, 2000
9. Jørgensen, Torben Beck, Hansen, Hanne Foss, Antonsen, Marianne and Melander, Preben. "Public Organizations, Multiple Constituencies, and Governance", Public Administration Vol.76 Autumn, pp499-518, 1998
10. Albertslund Kommune, "Helhedsorienteret byfornyelsesprojekt for Albertslund Syd", 1999
11. Albertslund Kommune, "Retningslinier for brugergruppen", 2000
12. Albertslund Kommune, "Forretningsorden for brugergruppen", 2000
13. Hovedstadens Udviklingsråd, "Statistisk Årbog 2002 for Hovedstadsregionen", 2002
14. KL, "HÅNDBORG1 HELHEDSORIENTERET BYFORNYELSE -ERFARINGER OG GODE RÅD", 2002
15. Ministry of the Environment, Spatial Planning Department, "Spatial planning in Denmark", 2002

(2003年8月25日原稿受理, 2004年4月1日採用決定)